

太平洋戦争期のマレー民族主義運動 (II)

—— 左翼民族運動指導者の座標から ——

なが い しん いち
長 井 信 一

はじめに

- I 太平洋戦争前におけるマレー左翼民族主義の成長
- II 太平洋戦争開戦前後における「マレー青年連盟」と日本との接触

(以上、第16巻第10号)

- III 軍政下の民族対策：1942年4月～1943年3月
- IV 軍政下の民族対策：1943年4月～1945年8月
- V 「クリス運動」

結びに代えて

(以上、本号)

III 軍政下の民族対策：1942年4月～1943年3月

イブラヒムは、1942年3月半ば以降、ジャワ平定とともに、占領軍当局が「マレー青年連盟」にこれ以上利用価値を見出さなくなったのだと読んで、これに対する対応策を打ち出したが、この1942年2～3月は、それまで「マレー青年連盟」と交渉を持っていた藤原機関が舞台から退いて、軍のマラヤ軍政機構が正面に登場した大きな転換点だったのである。すでに述べたように、マラヤに進入してきた第25軍の参謀副長馬奈木少将がマラヤ軍政の当初の責任者であったが、軍政の実際の執行は、その下の総務部長の渡辺巨大佐が山下奉文中将から軍政政策を策定、執行する権限を与えられていた。この渡辺大佐が1942年2月から1943年3月まで、マラヤ軍政のいわば第1期に決

定的な影響力を持ったのである。開戦直前の大本営の前記基本方針がスルタンはじめ現地人に対し比較的寛大な態度をとっていたのに対し、渡辺大佐の軍政の基本原理は、軍事作戦の必要から占領当初に現地人に断乎たる強制力を用いることであった。

太平洋戦争の開戦後、藤原機関がマレー人やインド人の支持を得べく活動している間に、渡辺大佐は、軍政要員の将校、民間人60名を率いて山下將軍の前線本部に加わり、1941年12月23日ペラ州タイピンの陥落まもなく、同地で軍政計画を起草した。この起草を助けたのが、渡辺大佐の「参謀長」格の民間人高瀬路で、このコンビが高瀬が帰国する1942年10月まで続くのである。この高瀬が、シンガポール陥落直後にマラヤ華僑に5000万海峡ドルの「血債」献金を強制した立案者であった。

藤原少佐に次いで、1942年2～3月の頃にイブラヒムの交渉相手として現われたのは、この渡辺大佐を実際の担当者とする軍政監部であった。軍政監部は、「マレー青年連盟」を解散させる一方、スルタンの主権を日本に移譲させる計画を練った。イブラヒムが5月末にマレー半島西海岸の旅からシンガポールに帰着すると、「マレー青年連盟」はすでに軍政部から解散を命じられてお

り、イブラヒムは、この解散を即刻実施し、「マレー青年連盟」の活動はいっさい今後継続しないと誓約するよう強制され、同時に、マラヤ/スマトラ軍政監部の顧問になるよう命じられた。イブラヒムは、「マレー青年連盟」の活動を隠密裡にすでに4月から始めていた地下運動の方向に再編し、また軍政監部顧問就任もなしくずしに断わって、『ワルタ・マラヤ』紙の仕事を続けていた。同年8月、イブラヒムは、シンガポール「インド独立連盟」支部長ゴーホー、華僑のM・T・ショウとともに渡辺大佐に同行して、マレー半島西海岸諸州を歴訪したが、この旅行から帰ると、渡辺大佐から再び軍政監部顧問に就任するよう、脅迫に等しい勸告を受けた。このためとうとうイブラヒムは、やむなく顧問に就任し、『ワルタ・マラヤ』の仕事をやめたが、『ワルタ・マラヤ』紙もこのときに日本軍の宣伝部に引きつがれて、その名を『ブリタ・マライ』と改められた。イシャク・ビン・ハジ・モハメッドほか数人の同志は、宣伝部に席を置いて、『ブリタ・マライ』の仕事を続けた(注1)。

他方、スルタンの主権を日本に移譲させる軍政監部の計画は、1942年5月半ばに第25軍参謀長鈴木少将がマレー半島のスルタンを歴訪して、将来のスルタン処遇についての情報蒐集を行なったときから具体化しはじめた。同年6月、第25軍スルタン問題最高顧問徳川義親侯は東京へ帰り、参謀総長杉山大将と会談し、スルタンの回教上の地位は尊重するが、スルタンに主権を日本に移譲させるという提議を杉山参謀長に行なった。杉山大将はこの提議を原則的に承認したらしく、翌7月に第25軍軍政監部は「土侯処理に関する件」と題する極秘文書を作製した(注2)。この文書は、スルタンの主権を強制的に取り上げるのではなしに、

自発的に(傍点——筆者)移譲させ、この移譲をまっぴらに始めてスルタンの回教上の指導者としての地位を認めるという政策を明らかにした。徳川最高顧問は、この政策に従って、主権を日本側に移譲することをスルタンに納得させるのに成功した(注3)。

ところが、この1942年年央を境に日本側の中央のスルタン政策は変化する。7月14日に東京で開かれた軍政監会議で、東条首相は、スルタンの回教上の地位を保持する政策を明らかにし、東条首相の片腕で南方軍参謀長兼軍政総監に任ぜられることになっていた黒田重徳中將も、東条首相の意を受けて、現地人の宗教・慣習不干涉の既定方針を再び強調した(注4)。この中央の政策は、さきに触れた第25軍軍政監部の「土侯処理に関する件」の対スルタン強硬政策とは異なっていた。

このスルタン政策の転換は、一つには同年6月ミッドウェイ沖の海戦で日本が敗北したこと。今一つには、現地人がインフレの激化、日常必需品の不足など経済的な不自由について不満を表明しはじめたこと、によるものであった。こうした事情から、戦争遂行上民心をつかむことの必要性があらためて実感されてきたのである(注5)。しかしマラヤ軍政監部では、1942年9月、10月の頃マレー人の回教断食月に回教徒の習慣に理解あるゼスチュアを示す手を打ったが、基本的にはスルタンの政治的権限も、さらにある程度回教上の権限も取り上げて、各州長官がその権限を行使していた(注6)。軍政監部当局の中でも、スルタンに対する評価は低かった。たとえば、砂田重政南方総軍最高顧問は、スルタンは民衆から遊離しており、大衆はスルタンに重税を払っていたことについて反感を抱いている旨、また大谷憲兵司令官は、スルタンは現地人の間で人気がなく、この結論はマレー

人の老若さまざまの人々の代表と話し合った上で出したものである旨の記述を行なっている(注7)。

しかし、現地の軍政担当当局の意見にかかわらず、戦争の全局の軍事的必要と、特に計画中のインド進攻作戦におけるインドのマハラジャ対策から、8月初め「大東亜民族指導要綱案」を作製し、これに基づいて、大本営は軍司令官や軍政監にスルタンに対してもっと寛大な態度を示すよう指令した。11月9日、マラヤ現地でも富集団(第25軍)の新司令官齊藤弥平太中將もこの指令に基づいた命令を出し、新任のマラヤ軍政監西大條胖少將も10月27日のマラヤ/スマトラ司政長官会議で以上の趣旨を繰り返した。渡辺大佐も、この大本営の方針に歩み寄り、この会議の席上で、現地人に協力する気を起こさせるのにスルタンを利用しなければならない、と述べ、スルタンに戦前イギリスが与えていたのと同額の支給金を交付するが、この支給金の額と処遇は各スルタンの対日協力次第によって決める、と留保条件をつけた(注8)。この政策は、富集団軍政監部が1942年11月28日に作製した「民族政策参考資料および説明」の中で明示された。

渡辺大佐が、このように大本営の新方針を留保をつけて完全実施に踏み切らなかったのに対し、12月4日、陸軍次官は富集団軍政監に緊急電報を送り、大本営の方針の励行を迫った(注9)。

この結果、1943年1月20～21日の両日、マラヤ軍政監部は、マラヤとスマトラのスルタンの代表を招いて会議を開催した。この会議の目的は、日本軍政をマラヤ各地にできるだけ広く浸透するよう促進し、共通の目標をもって民衆の結集をはかり、もって人心を安定させるよう、あらゆる努力を払うことをスルタンに要請することであった。そして、軍政監部は、回教の首長としての各州ス

ルトンの地位と財産所有権を再確認し、戦前支給されていたのと同額の手当を払うことをはじめて正式に約束した。もっともこの支給の完全実施は1944年までまつことになる(注10)。

こうして、スルタンに対する新政策が確定され、その後まもなく1943年3～4月に富集団はスマトラに移駐し、丘集団に代わり、渡辺大佐も1943年3月に藤村益蔵少將と交代して、マラヤ軍政のいわば「渡辺時代」は終わりを告げた。

(注1) Ibrahim bin Haji Yaacob, *Sedjarah dan Perjuangan di Malaya*, Jogja, 1951, p. 101.

(注2) 富集団軍政監部「土侯処理に関する件」1942年7月, in Akashi, "Japanese Military Administration in Malaya," *Asian Studies*, Vol. VII, No. 1 (April 1969), p. 90.

(注3) *Ibid.*, p. 91.

(注4) 南方軍軍政総監部「軍政総監指示」1942年8月7日, in Akashi, *op. cit.*, p. 92.

(注5) 富集団軍政監部「マレイにおける治安上の一考察」, 1942年11月27日, 付録I, ミメモ, in Akashi, *op. cit.*, p. 93 注。

(注6) Akashi, *op. cit.*, p. 94 注。

(注7) *Ibid.*, p. 94.

(注8) 富集団, マレイ, スマトラ各州(市)長官会議(1942年11月26～28日), (in Akashi, *op. cit.*, p. 95, 注61.)

(注9) 土侯(サルタン)の取り扱いに関する件 (in Akashi, *op. cit.*, p. 98).

(注10) Itagaki, Yoichi, "Some Aspects of the Japanese Policy for Malaya Under the Occupation, with special reference to Nationalism," in K. G. Tregonning (ed.), *Papers on Malayan History*, Singapore, 1962, p. 257.

IV 軍政下の民族対策：1943年

4月～1945年8月

現地人の宗教・慣習に関する新政策の線に沿って、1943年4月5～6日の両日、マラヤとスマトラの回教徒代表会議が、マラヤ軍政監部の企画、

教育関係当局の主催で開かれた。この会議の目的は、回教徒指導者を通じて民心を獲得し、日本の世界観を現地民の間に植えつけることにあった(注1)。

この回教徒代表会議の成功に勢いづけられた軍政監部当局の中では、5月末に東条首相がフィリピン視察から帰ってまもなく、東京で政府が採択した「大東亜政略大綱」の線に沿って、マレー人回教徒にマレー人社会の政治・宗教的問題について若干の発言権を与える用意のあることを示した。7月には、軍政監部の藤村益蔵少将は、マラヤ各州州長官・総務部長会議で現地人を諮問会議に参加させる計画を立案するよう訓示した(注2)。この場合の「現地人」とは、マレー人のみならず、華僑とインド人も含まれていた。戦況が日本に不利になるにしたがい、1943年夏から日本側はマラヤ経済の悪化を喰い止めるためマラヤ華僑の協力の必要性を悟り、それまでの華僑抑圧政策を修正するようになったのである。

こうして、1943年10月2日にマラヤ各州・市に設置された「参事会」には住民人口比でマレー人、華僑、インド人その他の住民代表が選出された。州参事会の会長は州長官であったが、副会長にはその州のスルタンが任命された(注3)。しかし、参事会の機能は名目的なものに過ぎず、やり方も日本側からの一方通行だったので、参事会の現地人メンバーがやる気をなくしたのも当然であった(注4)。

参事会を通して現地人の支持を得ることができなかったため、軍政監部は、今度は、「華僑協会」、「インド独立連盟」のほかに「マレー人厚生協会」、「ユーラシア人厚生協会」、「アラブ人厚生協会」という人種別組織を作り、これらを軍政協力の中核として、できるだけ利用しようとした。これら

の協会は、各人種社会を代表し、軍政に協力するという二つの機能をもっていたが、これらの団体も軍政当局に対して受動的な態度しか示さず、期待された機能は果たさなかった(注5)。

1943年8月に軍政監になった藤村少将は、徳川最高顧問とともに、マレー人回教徒を掴むにはスルタンの協力がなければ不可能だという確信を持つようになっていた(注6)。軍政当局は、軍政開始以来、一神教徒の回教徒に「現人神」とか神社参拝とか、日本の慣習を押しつけ、回教教育にしかるべき注意を払わず、スルタンの回教裁判官任命権を取り上げるといった調子でスルタンの回教上の特権に干渉しており、1943年4月にマラヤ・スマトラ回教徒代表会議が開かれたものの、回教・習慣尊重は口先ばかりで、なかなか実施されなかった(注7)。これは、「渡辺軍政期」の強硬な基調に関係あると思われるが、その後、軍政監部でも回教と現地人慣習に関する研究班を組織し、現地人の宗教、慣習、教育、行政の実態を調査した結果、軍政当局は、現地人の慣習は、たとえ軍政に不利なものであっても、強制によってではなく教育によって変えていかねばならないものであり、スルタンや回教指導者の慣習や宗教上の考え方は、再教育によって自発的に変えるよう仕向けなければならないことを悟った(注8)。

1943年半ばに戦局が日本にいよいよ不利になっていく中で戦争遂行に現地人のマンパワーを動員する必要から、日本は現地人の組織化と教育に乗り出した。1943年12月8日、軍政当局は、「義勇隊」と「義勇軍」の設置を発表した。この現地人の防衛組織は、1943年初めジャワで「タンゲラン青年道場」を視察した、当時南方総軍参謀副長の稲田将軍が示唆し、東条首相の支持を得て創設されたもので(注9)、「義勇隊」はそれぞれの居住地

方の治安の維持を助けることを目的とし、「義勇軍」は正規の軍人で、マラヤのどこでも戦うものとされた^(注10)。「義勇軍」の組織は、日本の総力戦研究所の計画(1942年2月18日付)に従い、限られた数の、武装された現地人補助兵力を広く配置する一方、日本軍の兵力は集中的に展開するというように立案された^(注11)。

さて、義勇軍の創設に先立つ1943年7月28日、イブラヒムはマラヤ・スマトラ訪日使節団25名を率いて2カ月の日本視察の途に上った^(注12)。イブラヒムの出発直後に「義勇軍」結成の準備が始まり、「マレー青年連盟」系の青年も義勇軍に参加し、スータン・ジュナインとも合意の上、イブラヒムが進んで「義勇軍」の指揮官に就任するよう期待し、日本軍政当局もイブラヒムの就任を望んだ。イブラヒムは、1943年末にシンガポールに帰着すると、中佐の階級でこのポストに就いた。義勇軍は、ジョホールとシンガポールでマレー人により編成され、1944年7月まで6カ月の訓練を経た上で、ペラ州イポー地区へ派遣された後、シンガポールに帰還し、いくつかの部隊に再編され、イブラヒム中佐の仕事は顧問的なものとなった^(注13)。

こうした情勢の中で、「マレー青年連盟」の地下工作グループは、次の四つの手を打った：(a)義勇軍の地下工作をジャワ・スマトラなどの方面へできるだけ広げる。(b)スータン・ジュナインが指導するマラヤ抗日人民軍マレー人部との連携を強化する。(c)スマトラとジョホール南部に地下工作を組織化する。(d)義勇軍の青年に可及的すみやかに社会主義教育を施す^(注14)。

そうするうちに、1945年1月に連合軍はビルマ中部平原に入り、5月3日にはラングーンを占領した。イブラヒムは、すでに3月下旬ビルマ国軍

を率いて日本軍に反乱したアウン・サンと同じく、連合軍がマラヤ・シンガポール方面へ進攻してきた暁に、日本軍に反乱を起こす計画を取った。このため、すでに同年初め『ブリタ・マライ』紙を止めていた同志のイシャク・ビン・ハジ・モハメッドに、パハン州に連合軍が投入した「136部隊」と連携して活動中のマレー人の地下運動組織「ワタニア」と接触させ、日本軍を攻撃する組織を広範に準備させようとした。

ちなみに、「ワタニア」は、元マラヤ行政官職(Malayan Administrative Service)のイヨップ・マヒディン(Yeop Mahidin)が、1942年にパハン州のスルタンから抗日運動の組織化について承認を得て、1943年にベントンに在勤中につくったもので、同年末ラウプに転任すると、約250名のマレー人を集めて、「136部隊」の到着前にジャングル戦訓練キャンプ開設に着手した。「ワタニア」の任務は、連合軍が1945年9月にマラヤ進入を開始した暁に半島の東西横断道路で日本軍の軍需品の移動を妨害することであったが、結局、実際にゲリラ戦を本格的に行なったことはなかった。「ワタニア」は、1945年11月に軍事組織としては解体した^(注15)。

さて、前記のイシャク・ビン・ハジ・モハメッドと併んで、イブラヒムの義弟オナン・シラジは、シンガポールとジョホール・バルで地下運動を組織し、1945年10月中にこの準備がすべて完了する計画であった^(注16)。

かように抵抗運動の計画が進行していたが、他方、軍政監部は、1943年12月、勤労奉仕隊をマラヤ全土にわたって組織し、250人の住民ごとに15～55歳の年齢の男子20名の供出を義務づけた。さらに翌1944年2月には、婦人も婦人隊に組織された。また前記の各人種ごとの「厚生協会」も1944年2

月から7月にかけて勤勞奉仕隊の結成を義務づけられた^(註17)。

こうした動員に当たって、軍政当局はスルタンに一役買わせ、1944年4月15日に第7方面軍司令官土肥原賢二將軍とスルタン諸侯との会見に際し、諸侯を代表してペラ州スルタンは、「最後の勝利が得られる日まで、それぞれの州の住民を率いて日本に全面的に協力する」ことに同意した^(註18)。軍政当局は、スルタンに対し、すでに1944年初めに前年に約束したほぼ戦前並みの手当金を支給するというアメを与えていた。さらに1944年夏から、各州に戦前の回教会議がスルタンの宗教上の地位を高めるために再びつくられた。すなわち、

(1) 1944年8月12日。ペラ州伝統的指導者・回教教師会議 (Majlis Mashuarat Orang Besar² dan Ulama, Perak, 議長：Raja Muda, Perak)

(2) 1944年9月21日：ジョホール回教会議 (Majlis Mashuarat Ugama Islam, Johore, 議長：Yang di-pertuan Jawatan Ugama Johore)

(3) 1944年9月23日：ヌグリ・スンビラン回教会議 (Majlis Mashuarat Ugama Islam Negri Sembilan, 議長：Yang Di-pertuan Besar)

(4) 1944年9月24日：セランゴール州回教・マレー慣習法会議 (Majlis Mashuarat Ugama dan Adat-Istiadat Melayu, Selangor, 議長：Sheik ul Islam Setia diraja, Selangor)

(5) 1944年10月7日：パハン回教会議 (Majlis Ugama Islam, Pahang, 議長：Tengku Besar).

またシンガポール、マラッカ、ペナンの旧海峽植民地にも回教裁判官会議が設けられた。州回教会議は次の四つの委員会からなっていた。(1)回教法委員会 (Jawatan Kuasa Undang Ugama Islam), (2)回教裁判所委員会 (Jawatan Kuasa Ulang Bichara Mahkamah Shariyah), (3)回教教育委員会 (Jawatan

Kuasa Pelajaran Ugama), (4)回教慈善事業委員会 (Jawatan Kuasa Mentadbirkan Khairat)。

各州回教会議の運営は、完全に各州スルタンの主導性と責任に委ねられ、かなり多額の金が各州軍政当局から支給された。さらに同年12月13～15日の3日間、ペラ州クアラ・カンサールで「全マラヤ回教会議 (Majlis Agong Ugama Islam Malaya)」がマラヤの回教行政に関する各州共通の問題を討議した。この全マラヤ的規模の回教会議は戦前にもなかったことであった^(註19)。

こうして、伝統的支配層のスルタンや回教指導者は、日本軍政当局から厚遇を受けるようになり、また戦前の英語教育を受けた「マレー人協会」の人々もマレー人「厚生協会」の指導権を与えられた^(註20)。しかし、上述したように、参事会も厚生協会も消極的な態度をとり、日本側が期待したような協力をしなかったので、軍政当局は、悪化の一途をたどる経済情勢の中でしだいに高まる現地人の不満に対処するため、特に経済安定に必要な華僑の意見をくみ上げるため、1944年6月に軍政監部の浜田大佐の発案で新たに「閱報処」を開設した。

この閱報処は、戦前にマラヤの中国国民党系の知識人が組織した「閱書報社」(=読書クラブ)にヒントを得たもので、2名の日本人文官と13名の華僑青年を配属し、この窓口を通じて華僑の苦情を聴き、その率直な批判や建設的な示唆を軍政当局に通すという趣旨のものであった。このペナン「閱報処」の活動は、ペナンの経済安定化に少なからず資するところがあり、この成功にかんがみ、閱報処はクアラ・ルンプールとシンガポールにも開設されたが、浜田大佐が同年10月に急に転任となって以後、所期の効果を収めなくなった^(註21)。

この閱報処は華僑を対象としたものであった

が、翌1945年5月2～3日、シンガポールで開かれた第1回ジャワ・スマトラ・セレベス・マラヤ軍政監会議の結果、「閲報処」にならって「補導所」を設置することに決定した。この「補導所」はマラヤのすべての人種を対象とするもので、人種別の部に分かれ、各部は日本人文官1名と各人種の知性の高い青年10名で編成されることになった。「補導所」の目的は二つあり、第1は、この組織を通じて軍政に対して現地人が自発的に協力するよう奨励することであり、今一つの目的は、各人種社会の知性の高い青年の相互間の理解と協力により、人種間の偏見と反感を漸進的に除去し、ひいてはマラヤ在住の各人種が共通の社会的責任感と国民意識を促進するという理想を将来実現するという展望をもったものであった。補導所はまずペナンに1945年6月13日に開設され、既存の閲報処はペナン補導所の華僑部となった。さらに中央補導所がタイピンに7月3日に設置され、7月末にはすべての州に補導所が開かれた^(注22)。

(注1) Akashi, *op. cit.*, p. 101.

(注2) マライ軍政監部、マライ各州(市)地方長官の合同書類綴、1943年7月11日。マライ軍政監部、マライ各州(市)総務部長合同関係書類綴、1943年7月20日 (in Akashi, *op. cit.*, p. 103).

(注3) Itagaki, *op. cit.*, p. 259.

(注4) *Ibid.*, p. 260.

(注5) *Ibid.*, p. 260.

(注6) Akashi, *op. cit.*, p. 106.

(注7) Itagaki, *op. cit.*, p. 106. Akashi, *op. cit.*, p. 104.

(注8) 南方軍総司令部「昭和19年度軍政施策に関する件」1944年1月。渡辺樞雄「軍政下における宗教、習俗の利用並に指導の問題」(『調査部報』No. 4 1944年6月20日) (in Akashi, *op. cit.*, p. 106.)

(注9) Kanahale, G., *Prelude to the Japanese Occupation of Indonesia*, Ph. D. dissertation, Cornell University, 1967, pp. 119—120.

(注10) 『第29軍馬來作戦記録』昭和26年5月復員

局調製、防衛庁戦史室蔵。

(注11) Lee Ting Hui, “Singapore Under the Japanese, 1942—1945,” (『南洋学報』1961年) p. 53.

(注12) ニュー・デリーのイギリス情報省極東局 *Fortnightly Intelligence Report*, No. 10, p. 30.

(注13) 筆者のイブラヒム・ヤーコブとの面接、1973年2月、ジャカルタ。

(注14) Ibrahim, *Sedjarah dan Perdjungan di Malaya*, p. 106.

(注15) Stockwell, Anthony J., *The Development of the Malayan Union Experiment 1942—1948*, Ph. D. Thesis, University of London, 1973, p. 28, 注1.

(注16) *Ibid.*, p. 107.

(注17) Lee Ting Hui, *op. cit.*, pp. 53—54.

(注18) Akashi, *op. cit.*, p. 107.

(注19) Itagaki, *op. cit.*, pp. 257—259.

(注20) 筆者のマレーシア政府系通信社 *Bername* 役員 Inche Sopiee との面接、1972年11月、クアラルンプール。

(注21) Itagaki, *op. cit.*, p. 261.

(注22) *Ibid.*, pp. 261—262.

V 「クリス運動」

この間、インドネシアに将来独立を与えるという1944年9月7日の小磯首相の声明は、シンガポールのマレー人の中に政治的反響を呼び起こした。他方、1943年10月にマレー半島北部4州がタイに移譲され、マラヤのマレー人が大幅に減少したことで、インフレ悪化による生活難の増大によって、それまで比較的軍政に協力的だったマレー人の間にも不満と失望が累積しつつあった。こうした状況に当面して、軍政当局は、「インドネシア・ラヤ」の方向で将来の独立を約束することによってマレー人の協力をつなごうとした。前述した1945年5月2～3日の両日にシンガポールで開かれた第1回ジャワ・スマトラ・セレベス・マラヤ軍政監会議は、5月1日に設置された「インドネシア独立準備調査委員会」との関連でインドネ

シア独立の諸問題を検討した。この会議の翌日から、イブラヒムは板垣與一氏（当時軍政監部民族対策要員）の支持の下に、宿願通りマラヤをインドネシア・ラヤに編入するよう日本側に強く要請し^(注1)、さらにインドネシアの指導者たちにも連絡した。イブラヒムは、6月から2回にわたりマレー半島各地を旅行してインドネシア・ラヤ運動の実現を図り、各地の「マレー青年連盟」旧活動家と接触した。

1945年7月17日に、日本政府は、インドネシアに可及的すみやかに独立を与えることを決定し、7月29日にシンガポールで開かれた第2回ジャワ・スマトラ・セレベス・マラヤ軍政監会議は、このインドネシア独立の問題を検討した。この会議の結果、8月10日にマラヤ軍政当局は、クリス運動（イブラヒムらが展開したインドネシアとマラヤの統合の運動〔Kekuatan Rakyat Indonesia Semenanjung〕《マレー半島インドネシア人連盟》の名称がはじめ考えられたが〔Kekuatan Rakyat Istimewa〕《半島特別人民連盟》と決定されたという。KRISはその頭文字を連ねた略称^(注2)）計画を正式に承認した。これに先立つ7日、サイゴンの南方総軍総司令官寺内元帥は、インドネシア独立賦与を決定した。翌8日、インドネシアのスカルノ、ハッタの率いる代表団が、サイゴンに赴く途中シンガポールに立ち寄った。この代表団の一部は、そのままシンガポールに残って、マラヤとインドネシアの統合の問題について非公式に意見を交換した^(注3)。イブラヒムは翌9日から11日までマレー半島西海岸を「クリス運動」の遊説をしながら北上し、8月12日にペラ州タイピンで板垣與一氏と落ち合った。この日、サイゴンからジャカルタへ帰る途中のスカルノ、ハッタらの代表団の飛行機がタイピンに立ち寄った。スカルノ一行は、第29軍司令官公舎

に表敬した後、タイピン飛行場でイブラヒムは、スカルノ、ハッタ、ラジマンと短時間会談した。その席上、イブラヒムは、スカルノらに、マラヤの目的はインドネシアとの統合による独立であることを保証した。スカルノは、イブラヒムに、インドネシアの独立宣言は、8月最後の週に予定されていると告げた。イブラヒムは、これに対し、インドネシアの独立宣言式典に、マラヤを代表し、マラヤを含むインドネシア共和国樹立に参加するため8名からなる代表団をジャカルタに派遣すべく準備中であると答えた。この短い会見において、スカルノは、ハッタの同席の下にイブラヒムと握手し、「すべてのインドネシア人のために単一の祖国を打ち立てよう」と語り、イブラヒムは、「われわれマラヤのマレー人は、マラヤを独立インドネシアの一部とする単一の祖国建設を心から支持します」と答えた^(注4)。

この代表団派遣についての話し合いは、8月13日にイブラヒム、ブルハヌディン博士とペラ州スルタンのアブドゥル・アジズの間に行なわれ、代表団には、「クリス運動」を代表してイブラヒム、ブルハヌディン博士、オナン・シラジ、ハサン・マナン、またスルタン側を代表してペラ州スルタン、パハン州スルタンのアブ・パカル、セランゴール州スルタンのムサ・ウディン、またはスンゲイ・ウジョンのダトー・バンダール、それにジョホール州スルタンの長男トゥンク・マコタまたはジョホール州首相ウンク・アブドゥル・アジズが選ばれることになった^(注5)。しかし、そのわずか2日後に日本が無条件降服し、上記代表団派遣の計画は流れた。

イブラヒムは、8月14日に日本降服の情報をイポーで聞いてから、「クリス運動」の全国大会開催をブルハヌディン博士に委ね、15日真夜中にク

アラ・ルンプールを汽車で発って17日にシンガポールに帰着した。「クリス運動」大会は、8月17～18日の両日、クアラ・ルンプールのステーション・ホテルで開催されるはずが結局流れ、その直後、ジョホール州のダトー・オンやシンガポールのマレー人法律家サルドン・ジュビールらを含む有志20余名がクアラ・ルンプール市内カンポン・パルールの民家で将来の戦略について意見をまとめようとしたが、結論は出なかった^(注6)。ちなみに、「クリス」運動の主要指導者は次のような人々であった。イブラヒム、プルハスディン博士、オナン・シラジ、ラムリ・タヒール(ペナン)、ハサン・マナン(現在バリ島在住)、トゥンク・フセイン(シンガポール、故人)、イドリス・ハキム(セラシゴール)、イシャク・ビン・ハジ・モハメッド、ラジャ・シャーリマン(Raja Syahriman)、ハジ・マソド、アブドゥル・マナン(ペナン)、ダトー・オン、モハメッド・ビン・アリフ(ケダ)。^(注7)

8月17日早朝にシンガポールに帰着したイブラヒムは、かねての了解に基づき、クアラ・ルンプールのマラヤ抗日人民軍本部から義勇軍のクアラ・ルンプール移駐についての指令を待ったが、18日になっても指令は到着しなかった。この間、日本軍当局からジャカルタかサイゴンへ行くよう強く迫られたイブラヒムは、義勇軍のマナフ少佐、ザカリア大尉、モハメッド・サイド中尉に委任状を与え、280名の義勇軍を率いてクアラ・ルンプールへ武装して赴くよう最後の命令を出してから、ジャカルタへ戻る最後の日本軍機で、妻のマリアティム・シラジ、ハサン・マナン、オナン・シラジの3名とともにシンガポールを離れてジャカルタへ赴いた^(注8)。

シンガポールを出発した義勇軍は、ジョホール州ムアールでマラヤ抗日人民軍の同地の指導者タ

ン・メイサン(Tan Mai Sang)に停止を命じられ、タン・メイサンは、クアラ・ルンプールの本部からの事前の指令なしに通過させることを拒絶した。義勇軍部隊は、4名の将校をイブラヒムの委任状を携えてクアラ・ルンプールへ派遣することを許された。4名の代表は、8月20日にクアラ・ルンプールに着き、スータン・ジュナインを通じてマラヤ抗日人民軍最高司令部と連絡した。その結果、マラヤ抗日人民軍は、イギリス軍の復帰に反対して抵抗する考え方を棄てたから、義勇軍は解散すべしということになった。義勇軍の代表は、この知らせを携えてムアールへ帰り、8月22日に義勇軍は正式に解散された。

9月初めに連合軍はシンガポールに上陸し、イギリス軍政部が開設され、「マレー青年連盟」、「クリス運動」、義勇軍の全指導者は逮捕、投獄された。その中には死刑の宣告に直面した者もあったが、マラヤ抗日人民軍の介入により、これら指導者はまもなくすべて釈放され、左翼運動を再開することになる^(注9)。

一方、イブラヒムは、8月19日にジャカルタに着き、翌20日にスカルノと会見して、8月17日の独立宣言にマラヤが含まれなかった理由を質した。スカルノは、モロッコのアブドゥル・カリムの反乱の失敗の例を引いて、イギリスとオランダの両方と戦わねばならなくなることの不利を説明した^(注10)。イブラヒムは、この会見の直後、7月末にシンガポールで知り合いになっていた元ジャワ軍政監部の民間人清水齊の友人の日本人に伴われ、車で西ジャワ南部のスカブミに赴き、同地のスカルノの関係者の下にかくまわれた^(注11)。その後、イブラヒムは、そのままジャワにとどまり、対オランダ独立武力闘争期に、中部ジャワのジョクジャカルタ地域でタン・マラカが指導する「闘

争同盟」(Persatuan Perjuangan) 系のゲリラ活動に従事した(注12)。

他方、マナフ少佐等義勇軍の有志は、スマトラへ移り、インドネシア共和国人民治安軍(後のインドネシア国軍)の結成に参加した。マナフ少佐は、大隊長としてオランダ軍と戦って、1946年にタンジョン・バトゥ・クリモンで戦死し、その他の同志はスマトラとジャワで転戦した(注13)。

(注1) 筆者の板垣與一教授との面接、1974年5月、東京。

(注2) Itagaki, *op. cit.*, p. 204.

(注3) Ibrahim, *Sekitar Malaya Merdeka*, Bahagian Penerangan, Kesatuan Malaya Merdeka, Djakarta, 1957, p. 28.

(注4) *Ibid.*, p. 29.

(注5) *Ibid.*, p. 30.

(注6) Itagaki, *op. cit.*, p. 264; Stockwell, *op. cit.*, p. 35, 注2, p. 36, 注1。

(注7) 筆者のイブラヒムとの面接、1973年2月、ジャカルタ。

(注8) 同上。

(注9) Ibrahim, *Sekitar Malaya Merdeka*, pp. 34—35; Radin Soenarno, “Malay Nationalism, 1900—1945,” *Journal of Southeast Asian History*, Vol. I, No. 1 (Mar. 1960), p. 22.

(注10) 筆者のイブラヒムとの面接、1973年2月、ジャカルタ。

(注11) 筆者の清水齊氏との面接、1974年6月、東京。

(注12) Ibrahim, *op. cit.*, p. 54.

(注13) *Ibid.*, p. 36.

結びに代えて

以上、太平洋戦争期におけるマラヤの民族主義運動の展開を、マレー人社会を中心に、とくにマレー左翼政治指導者の座標からたどってきた。この分野の研究は、日本軍政政策プロパーの問題がウィラード・エルスブリー(注1)、板垣與一、明石陽至の諸教授によって取り扱われている以外は、

ラーディン・スナルノの鋳入的仕事と、より最近ではイギリスのストックウェルの研究(注2)で触れられはじめているにすぎない。何分現在までのところ、関係者の書いたメモワールの類がすこぶる限られているため、今後できるだけヒアリングを行なわなければならないが、この時点で次のようなことが言えるであろう。

第1に、日本政府は、太平洋戦争開戦前後には、作戦上の必要から、マレー左翼民族主義者を重視し、利用した。しかし、その後、占領初期には、民心を掴む手段としてマレー伝統的支配層(スルトン以下の伝統的政治エリートと回教指導層)を重視した。けれども、占領後期には、全般的戦局の悪化に伴い、経済的、軍事的必要による一般民衆の組織化との関連で、マレー左翼民族主義者青年を再び利用した。

第2に問題となるのは、日本占領期における現地マレー民族主義者の日本に対する、いわゆる協力(collaboration)と抵抗の問題について当事者がどう考えていたのか、という点である。従来の日本の軍政政策プロパーの前記の研究と異なり、この論文ではマレー民族主義者の協力の側面のみならず、日本に対する抵抗の姿勢の側面を明らかにした。

第3の問題は、イブラヒムら「マレー青年連盟」系の人々が唱道した「インドネシア・ラヤ」が、日本軍政期に具体的にマラヤとインドネシアの両方にまたがって、どれほど、どのような形で運動化していたのかという実態である。この詳細な研究は今後をまたねばならないが、この問題は、その後独立以降のインドネシアとマレーシアの関係の構造の現在と将来の性格につながる今日的意義を有する。

第4の問題は、日本軍政期における「マレー青

年連盟」と「マラヤ共産党」の関係である。一面において日本軍に協力の姿勢を示した「マレー青年連盟」と、「マラヤ抗日人民軍」を組織して日本軍に全面的に武力抵抗した、大半が中国系住民よりなる「マラヤ共産党」の関係は少なからず微妙なものがあったと考えられる。この論文で示したように、イブラヒムは「マラヤ共産党」が戦時中に「マレー青年連盟」との間に結んだ了解に、終戦直後の段階で違反したと「マラヤ共産党」を非難しているが、「マラヤ共産党」は戦争末期にすでに連合軍の「136部隊」を通じて、連合軍との協力関係に入っていたのであり、「マレー青年連盟」は、明らかに、この事実を知らされていなかったのである。もっともこの問題は、その性質上、今後も資料的に解明がむずかしい。

この関連で第5の問題は、「マレー青年連盟」のマラヤ国家ないしマレーシア・ラヤ(インドネシア・ラヤ)国家の思想の中でマラヤの非マレー系住民がどのように位置づけられていたのかという問題である。具体的には「マレー青年連盟」メンバーは、非マレー系住民に対してどういう態度を示していたのか。1942年12月から1943年3月までシンガポールのマラヤ軍政監部の地方科科長のポストにあって、渡辺軍政時代になって以来うとんじられて同科の囑託の閑職につけられていたイブラヒム・ヤーコブと知り合い、それを通じて「マレー青年連盟」の理解者となった細井英夫氏〔後にマラッカ州長官〕によれば、イブラヒムはじめ「マレー青年連盟」メンバー等との度々の会談で彼らをもっとも口にしたのは、華僑の搾取に対する非難であったという(注3)。そのみならず、さきに触れたように、同じ左翼勢力に属する華僑よりなるマラヤ共産党に対しても結局は不信の念をイブラヒムは表明することになったのである。このマ

ラヤの左翼の中での人種別政党間の分裂傾向は、戦争直後の「全マラヤ共同行動会議」からマレー左翼の「プトラ」(「人民の力の中心」を意味するマレー語の略)の分離、下つては独立後のマレー系の「人民党」と非マレー系の「労働党」が究極的に「社会主義戦線」という連合体を解体せざるをえなくなったことにもつながっている。これは、多人数社会マレーシアにおけるナショナリズムと社会主義の将来に重大な意味をもつ。

最後になるが、マレー左翼政党の戦争中の活動を本論文で取り扱った最大の意義は、現在から近い将来にかけてのマレー系政治エリートの中における新しい指導者の性格を考える場合に、「マレー青年連盟」、義勇軍、さらにその系統から戦争直後に生まれた「マレー国民党」の流れをくむ人々の比重が少なからざる重要性をもっているという点である。1960年代半ば以降、特に1969年の人種暴動以後のマレー・ポピュリズムともいべき傾向の急激な増大の中で上記の流れをくむ系統の人々とその思想が大きな役割を占めていくように思われる。その意味で、これまでまだ未開拓のこのマレー左翼政治勢力の形成と展開に今後照明を当てていくことが実際にも必要のように考えられる。

(注1) Elsbree, Willard H., *Japan's Role in Southeast Asian Nationalist Movements 1940-1945*, Camb., Mass., Harvard Univ. Press, 1953.

(注2) Stockwell, *op. cit.*

(注3) 筆者の細井英夫氏との面接, 1974年7月, 岩国。

(調査研究部主任調査研究員)